2019年度
第1回 理事会議事録

2019年 5月21日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2019年度 第1回理事会議事録

1. 日 時 2019年 5月 21日 (火) 14:10~17:15
2. 場 所 全構協 第1会議室
3. 構 成 員 15名
4. 出席構成員 14名 (別紙 出席者名簿参照)
5. 議 事 次 第
 - (1)開会の辞
 - (2)定足数確認報告 (定款第36条)
 - (3)会長挨拶
 - (4)前回理事会の議事録確認
 - (5)議案の審議
 - 1) 第1号議案 2018(平成30)年度 事業報告及び決算承認の件
 - 2) 第2号議案 2019年度 正会員会費額承認の件
 - 3) 第3号議案 第52回通常総会招集及び議案確認の件
 - (6)報告事項
 - 1) 2018(平成30)年度 事業報告等に係る監事による監査実施について
 - 2) 特定技能外国人受入対応について
 - 3) 高力ボルト需給ひっ迫への対応について
 - 4) その他
 - ・総会当日のスケジュール確認
 - ・総会議長等の推薦案について
 - ・第6回理事会(11月21日)の開催地について
 - ・高規格材適合工場の仕様書記載依頼
 - ・その他
 - (7)その他の事項
 - 1) 構成員登録状況
 - 2) 着工面積と推計鉄骨需要量
 - 3) 主要会議日程
 - 4) 支部報告
 - (8)閉会の辞

6. 議事要旨

(1) 開会の辞

進行役の齊藤専務理事より開会する旨が告げられた。

(2) 定足数確認報告

齊藤専務理事より、理事総数 15 名のところ、永井副会長が欠席のため、本理事会は出席理事 14 名であるが、定款第 36 条（理事会の定足数）に基づく成立要件となる定足数が満たされている旨、報告された。

(3) 会長挨拶

米森会長より「本日は、主に総会関係の議案について審議いただくので、よろしく願いたい。」との挨拶があった。

(4) 前回理事会議事録の確認

齊藤専務理事が要点のみ読み上げ、確認、了承された。

(5) 議案の審議

1) 第 1 号議案： 2018(平成 30)年度 事業報告及び決算承認の件

「2018(平成 30)年度 事業報告」について、議案書[理 19-1-議 1] (p3-23)に基づき、事業の全体概況、会員の状況、役員・職員の状況、会議開催状況等は齊藤専務理事より、個別事業の実施状況は平井総務部長及び高野技術部長より説明された。

以上の説明に対する意見、質問等はなく、原案通り承認され、6 月 7 日開催予定の第 52 回通常総会に付議することが確認された。

次に、「2018(平成 30)年度 決算」について、貸借対照表、正味財産増減計算書、予算との差異、財産目録及び公益目的支出計画実施状況が、議案書[理 19-1-議 1] (p24-35)にそって、大橋事務局長より説明された。

説明の要点は以下のとおり。

○貸借対照表

- ・流動資産のうち「現金預金」は、2018 年度収支差が黒字になったことにより対前年度比約 62.7 百万円増加し、約 341.8 百万円となった。
- ・「前払金」について、前年度は、技術研究開発助成対象の未完了案件のうち前年度中の支払い分を費用化せずに前払金として処理したことにより約 1.8 百万円が計上されていたが、2018 年度中の案件完了にともない費用化したことで、2018 年度末はゼロになった。
- ・「ソフトウェア仮勘定」について、前年度は、検査技術者管理システムの老朽化に対応した新システム開発が未完了であったため、前年度の費用とせずに仮勘定として処理したが、2018 年度中に完了し固定資産に組入れたため、2018 年度末はゼロになった。これにともない、前年度計上されていた「2. 固定資産 (1) 特定資産」の「システム更新準備資産」も 2018 年度末はゼロになり、「2. 固定資産 (2) その他固定資産」の「ソフトウェア」に 30.3 百万円

が計上された。

- ・その他科目で若干の増減があり、正味財産合計額は、対前年度比約 61.6 百万円増加し、約 781.8 百万円となった。

○正味財産増減計算書

- ・経常収益は約 407.3 百万円[対予算+19.2 百万円増]、経常費用は約 345.7 百万円[対予算▲42.4 百万円減]で、当期経常増減は約 61.6 百万円増[対予算+61.6 百万円増]となった。
- ・予算との差異内訳は、経常収益、経常費用各々議案書(p35)に記載されたとおりである。

○公益目的支出計画実施状況

- ・公益目的支出計画実施状況について、公益目的財産額は、計画実施前の平成 25 年度期首には 528.1 百万円であったが、2018 年度末までに約 236 百万円が消化され、残額は 292.2 百万円となっており、内閣府に提出してある計画に対して約 29.5 百万円超過達成となっている。

また、事業報告及び決算書類に関し、4 月 23 日に村上、野田両監事の監査を受け、「事業報告、決算、公益目的支出計画実施報告 ともに適正に行われている」ことが確認され、問題指摘はなかったことが議案書[理 19-1-議 1] (p37-38)により報告された。

以上の説明に対する異議等はなく、原案通り承認され、第 52 回通常総会に原案のまま付議することが確認された。

2) 第 2 号議案：2019 年度 正会員会費額承認の件

平成 30 年度第 9 回理事会の、2019 年度収支予算(案)の審議で承認されたとおり、会費規程に定める正規額から 10%減額した単価を前提に、4 月 1 日時点のグレード別構成員数を乗じて算出した、各正会員の 2019 年度年会費額が、議案書[理 19-1-議 2] (p39)により提示された。

本案に対する意見、質問等はなく、原案通り承認され、第 52 回通常総会での承認後、本金額を各正会員宛てに請求することが確認された。

3) 第 3 号議案：第 52 回通常総会招集及び議案確認の件

第 52 回通常総会の招集に関し、議題、開催日時、場所、審議事項、議決権行使の方法等について、議案書[理 19-1-議 3] (p41-47)にそって、齊藤専務理事から説明された。また、議案書が配布され、議案の確認が行われた。

本案に対する意見、質問等はなく、原案通り承認され、総会開催日の 14 日前にあたる 5 月 24 日までに、本招集通知及び議案書を全会員宛てに発送することが確認された。

(6) 報告事項

1) 2018(平成 30)年度 事業報告等に係る監事による監査実施について

第 1 号議案の説明の中で、議案書[理 19-1-議 1] (p37-38)により報告され、了承済であることが、議長より告げられた。

2) 特定技能外国人受入対応について

昨年 12 月に制定された特定技能の在留資格を利用した外国人受入制度、及びこれをふまえて本年 4 月から一部の分野、職種・業務で運用が始まった新制度の概要に関し、主に、国交省が管轄する「建設」、経産省が管轄する「素形材産業」、「産業機械産業」の各分野について、議案書[理 19-1-報 2] (別冊 1)にそって、事務局から説明された。

鉄骨製造・工事については、現制度では受入れることができず、受入れを可能にするためには、行政機関と協議して受入対象職種・業務に追加する必要があるため、そのためには、構成員企業の事業運営の実態、現在の技能実習制度の活用状況、今後の外国人人材に対する必要性、制度に対する希望等について把握しておく必要があるため、これらの事項についてアンケート調査を行う案が議案書[理 19-1-報 2①] (p49-52)にそって事務局より説明された。

協議の結果、アンケートの質問内容を一部修正したうえで5月中を目処にアンケート調査を実施することが了承され、この集計結果を分析したうえで、特定技能外国人受入対応に関する協会の今後の方針を検討することとした。

3) 高力ボルト需給ひっ迫への対応について

高力ボルトの需給ひっ迫状況が長期化・深刻化していることをふまえ、国交省が、昨年 11 月に引続き本年 3 月に実施した、2 回目の「高力ボルトの需給動向に関する調査」の集計結果、これをふまえて土地・建設産業局長より発せられた協力要請文書「高力ボルトの需給安定化に向けた契約適正化の対応について」、及び本文書に基づき実施することとなった、流通業者(商社、問屋、特約店等)がボルトメーカーに発注する際の物件情報等の確認のための『標準発注様式』が、議案書[理 19-1-報 3] (別冊 2)にそって、事務局から説明された。

各構成員企業は、高力ボルトの発注に際して、流通業者がボルトメーカーに対して、本『標準発注様式』に基づいた発注ができるよう、必要となる情報を的確に提供することについて、米森会長より正会員代表者及び事務局宛てに協力要請文書を発することとした。

さらに、国交省では、高力ボルトの使用原単位(鉄骨単位重量あたりの高力ボルトの使用量)など高力ボルトの使用実態を把握するため「高力ボルト実態把握調査」を実施する予定であることが事務局より追加説明され、調査実施の際には当協会も前向きに対応することが確認された。

また、高力ボルト需給ひっ迫への対応策のひとつとして、外国製品の緊急輸入を実施することの可否に関して事務局が行った予備調査の結果の概要、及び今後の対応については、上記の国交省が実施している対策の効果、今後のひっ迫状況の推移等を確認したうえで、あらためて検討することが辰巳顧問待遇より、議案書[理 19-1-報 3] (p53)にそって説明された。

各地域の、ひっ迫状況について、以下のとおり報告された。

〔北海道〕

- ・ M、R、J グレードファブは入手難で困っているが、Hは困っていない。
- ・ 北海道、札幌市が発注する物件については、工事の執行に支障が生じないよう、工事発注前に、ボルトのみ先行手配を行っている。

〔中国〕

- ・ 岡山県、山陰各県のファブは相当困っている。特にメッキボルトが顕著。
- ・ 納期の長期化のみならず、ボルトメーカーから受注拒否される場合もある。
- ・ 広島県のHグレードファブは全く困っていない。

〔中国<島根県>〕

- ・ 当地域は、工期が短い小規模物件が多いため、物件受注からボルト使用までの期間が2~3月であり、影響が大きい。
- ・ 暫く途絶えていた特約店の在庫販売用商品の仕入れが、少数ながらできるようになったとの、ある流通筋情報があり、ボルトメーカーの対応に変化が現れたとの見方も出ている。

〔九州<大分県>〕

- ・ ボルトメーカーと直接会話ができているファブは、必要最小限の数量を確保しているが、直接会話の機会を持たないM、R、Jファブは、ボルト手配ができないために受注することができず、本当に困っている。特に、メッキボルトは全く入手できないようである。

〔九州<福岡県>〕

- ・ 今週話したあるボルトメーカーの営業担当者は、現下のひっ迫状態は、今夏から秋には鎮静化するだろう、と予測していた。
- ・ 一部のゼネコンでは、余剰ボルトを抱えているという話や、緊急手配した外国製品の引取り手がなく困っているという話なども耳にする。

〔中部〕

- ・ 安全代を見込んで多めに発注したボルトがファブの工場内に溜まりつつあるという話を聞くことがある。
- ・ 国交省の対応策の効果を注視しながら冷静に対応することが肝要である。
- ・ 海外製品は品質面の懸念があるうえに、在庫管理が国産品以上に難しく、安易に頼るのは危険である。

〔関東〕

- ・未確認ではあるが、余剰ボルトが積み上がっている現場が散見される、との商社筋の非公式情報がある。

4) その他

①総会当日のスケジュール確認

通常総会が開催される6月7日の全体スケジュール及び総会後の懇親会次第について、議案書[理 19-1-報 4①] (p55-56)にそって齊藤専務理事より報告され了承された。

②総会議長等の推薦案について

6月7日に開催予定の第52回通常総会の議長及び議事録署名人の推薦案に関し、米森会長に一任され、議長については伊藤理事が、議事録署名人については渡辺理事及び神崎理事が推薦され、異議なく了承された。

③第6回理事会(11月21日)の開催地について

2年に1回、理事会を地方開催としている慣例にしたがって、11月21日に開催予定の第6回理事会を地方開催とすることとなり、開催地について投票の結果、近畿支部とすることが決せられた。開催都市については、伊藤理事に一任され、次回理事会(6月7日開催)において確認することとした。

④高規格材適合工場の仕様書記載依頼

2018年3月に運用を開始した「高規格材鉄骨製作支援制度」の普及・活用促進のため、鉄骨製作の特記仕様書の「製作工場の選定条件」として、同制度の適合工場も含める文言を記載するよう関係先に依頼する案が、議案書[理 19-1-報 4④] (p57-58)にそって、千田技術部部長より説明された。

JSCA、日建連等から各会員会社に周知するよう要請するほか、高規格材適合工場の責任者(代表者等)と事務局が、デベロッパー、設計会社、ゼネコンの個別会社の数社を直接訪問して依頼することとした。

なお、高規格材適合工場の一覧表に記載する工場は、「確認書」の発行済の工場のみとすることとした。

⑤その他

○2018年度の鉄骨技術研究開発助成の対象案件であった、「拡大孔を有する亜鉛めっき高力ボルト2面摩擦接合のすべり試験結果に関する報告」に関し、月刊誌『構造技術』に掲載予定の記事案が、別紙[理 追加資料]で配布された。

(時間の都合で説明は省略された)

○無線操作式クレーン免許対応WGの検討状況について、渡辺理事(WGリーダー)より、以下のとおり報告された。

・5月14日にWGを開催し、「無線操作式クレーン(床上操作限定)免許」の新設に向け、行政機関に対して陳情を行うことを確認した。

・陳情は共同陳情とし、早急に共同陳情に参加する団体を募ることとした。

○6月7日開催予定の全鉄評株主総会で退任予定の学識取締役が保有している株式5株を、当協会が券面額(一株5万円、総額25万円)で取得する旨 齊藤専務理事より報告された。

○大竹理事(関東支部長)より、以下の報告があった。

・先般開催された関東支部会において、一部の組合から「全構協に対して要望すべき事項」が提出された。全構協理事会に提出するためには、支部の総意としてまとめる必要があるので、今後、支部内で議論する予定である。

(7) その他の事項

1) 構成員登録状況

2019年3月末日時点の構成員数は、2,208社であること等が、議案書[理19-1-他1](p61-64)で提示され。(説明は省略された)

2) 着工面積と推計鉄骨需要量

3月の鉄骨推計需要は34.3万トン(前年同月比14.7%減)であり、平成30年度累計は約508万トン(前年度比2.5%減)となったことが、議案書[理19-1-他2](p65)により事務局から報告された。

3) 主要会議日程

議案書[理19-1-他3](66p)により確認された。

4) 支部報告

報告の書式に関し、4月報告分より運営委員会で考案・決定した新書式に変更されたが、報告目的に適合するよう、また、事務局の負担が過大にならないよう、今後、さらに改善を進める旨、大島理事(運営委員長)より説明された。

各支部からの報告は、時間の都合で省略された。

(8) 閉会の辞

以上をもって、審議事項、報告事項、その他の事項等、予定された全ての事項が終了したので、議長は閉会を宣し散会した。

以 上

(別 紙)

出席者名簿

会 長	米 森	昭 夫
副 会 長	村 山	功
〃	高 橋	伸 和
専務理事	齊 藤	眞
理 事	中 村	泰男
〃	渡 辺	勝
〃	大 竹	良 明
〃	西 村	仁
〃	大 島	嗣 雄
〃	伊 藤	佳 治
〃	山 本	泰 徳
〃	井 原	常 裕
〃	神 崎	隆 一
〃	大 橋	利 勝
監 事	村 上	眞 樹
〃	野 田	博 文

理事総数 15名 うち出席者 14名 [欠席： 副会長 永井毅]
監事総数 2名 うち出席者 2名